

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 飯塚 哲哉  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長  
 氏名 高田 康裕  
 決算取締役会開催日 平成16年 8月 6日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3270-0666  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	7,591	(28.6)	1,267	(90.0)	1,250	(88.4)
15年12月中間期	5,902	(5.4)	667	(25.8)	663	(25.3)
15年12月期	13,061		1,446		1,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	722	(63.3)	5,899	15
15年12月中間期	442	(8.0)	3,628	90
15年12月期	947		7,625	73

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月中間期 122,542.74株 15年12月中間期 121,999.89株 15年12月期 122,037.29株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	00		
15年12月中間期	0	00		
15年12月期			250	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	9,553	6,035	63.2	49,160	97
15年12月中間期	7,990	4,815	60.3	39,475	19
15年12月期	8,983	5,337	59.4	43,579	96

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 122,762.83株 15年12月中間期 121,999.89株 15年12月期 122,095.89株  
 2. 期末自己株式数 16年12月中間期 12.73株 15年12月中間期 11.82株 15年12月期 11.82株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	14,880	2,036	1,223	250	00
				250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,962円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

中間財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,903,568		5,362,536		6,124,182	
2. 売掛金	2,823,136		1,934,229		2,276,777	
3. たな卸資産	353,826		173,154		149,449	
4. 繰延税金資産	74,942		43,665		44,836	
5. その他※2	85,002		79,923		66,765	
6. 貸倒引当金	-		△ 1,790		△ 2,100	
流動資産合計	9,240,476	96.7	7,591,720	95.0	8,659,912	96.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1	85,396	0.9	105,152	1.3	89,399	1.0
2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	23,185		38,000		38,000	
(2) 関係会社株式	69,905		124,696		69,905	
(3) 繰延税金資産	40,705		63,192		58,054	
(4) その他	93,503		67,371		68,006	
投資その他の資産合計	227,300	2.4	293,260	3.7	233,966	2.6
固定資産合計	313,248	3.3	398,965	5.0	323,918	3.6
資産合計	9,553,724	100.0	7,990,685	100.0	8,983,831	100.0

(単位: 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 買掛金	2,767,390		2,704,430		3,230,676	
2. 未払法人税等	541,825		295,006		228,727	
3. 賞与引当金	61,980		48,640		47,430	
4. その他	147,389		126,639		139,061	
流動負債合計	3,518,585	36.8	3,174,716	39.7	3,645,897	40.6
負債合計	3,518,585	36.8	3,174,716	39.7	3,645,897	40.6
(資本の部)						
I 資本金	1,139,624	12.0	1,119,998	14.0	1,128,531	12.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,255,519		1,235,893		1,244,426	
資本剰余金合計	1,255,519	13.2	1,235,893	15.5	1,244,426	13.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	2,500		2,500		2,500	
2. 任意積立金	2,900,000		2,000,000		2,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	741,842		461,570		966,468	
利益剰余金合計	3,644,342	38.1	2,464,070	30.8	2,968,968	33.0
IV 自己株式	△ 4,346	△0.1	△ 3,993	△0.0	△ 3,993	△0.0
資本合計	6,035,139	63.2	4,815,969	60.3	5,337,934	59.4
負債資本合計	9,553,724	100.0	7,990,685	100.0	8,983,831	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕			前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕			前事業年度 要約損益計算書 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
I 売上高		7,591,841	100.0		5,902,479	100.0		13,061,077	100.0
II 売上原価		5,589,243	73.6		4,565,059	77.3		10,188,247	78.0
売上総利益		2,002,598	26.4		1,337,419	22.7		2,872,830	22.0
III 販売費及び一般管理費 ※5		735,373	9.7		670,405	11.4		1,426,183	10.9
営業利益		1,267,224	16.7		667,014	11.3		1,446,646	11.1
IV 営業外収益 ※1		6,622	0.1		3,050	0.1		7,814	0.0
V 営業外費用 ※2		23,702	0.3		6,368	0.1		52,411	0.4
経常利益		1,250,145	16.5		663,695	11.3		1,402,050	10.7
VI 特別利益 ※3		2,100	0.0		201,199	3.4		200,889	1.5
VII 特別損失 ※4		-	-		103,655	1.8		103,077	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,252,245	16.5		761,239	12.9		1,499,862	11.5
法人税、住民税及び事業税	542,105			297,581			527,339		
法人税等調整額	△12,757	529,347	7.0	20,933	318,514	5.4	24,900	552,239	4.2
中間(当期)純利益		722,898	9.5		442,724	7.5		947,622	7.3
前期繰越利益		18,944			18,845			18,845	
中間(当期)未処分利益		741,842			461,570			966,468	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
<p>—</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 表示方法の変更 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
		④ 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,985千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 147,516千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,213千円
※2. 消費税等の取扱い、 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い、 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,198千円 受取配当金 200千円 為替差益 4,659千円 雑収入 564千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 759千円 受取配当金 300千円 為替差益 688千円 雑収入 1,302千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,949千円 受取配当金 300千円 雑収入 5,565千円
※2. 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 14,814千円 たな卸資産処分損 8,887千円	※2. 営業外費用の主要項目 新株発行費 6,368千円	※2. 営業外費用の主要項目 新株発行費 6,368千円 為替差損 46,042千円
※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,100千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 199,879千円 貸倒引当金戻入益 1,320千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 199,879千円 貸倒引当金戻入益 1,010千円
※4. 特別損失の主要項目 -	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,928千円 関係会社株式評価損 99,727千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,928千円 子会社清算損 99,149千円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,771千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,403千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 32,100千円

(有価証券関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

※ 当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 [ 自 平成16年1月 1日 ] [ 至 平成16年6月30日 ]	前中間会計期間 [ 自 平成15年1月 1日 ] [ 至 平成15年6月30日 ]	前事業年度 [ 自 平成15年1月 1日 ] [ 至 平成15年12月31日 ]
—	当社は、高周波無線(RF)用の LSI の開発を進めるため、100%子会社であるギガテクノロジーズ株式会社と共同開発を進めてきましたが、同社の事業を継承しながらさらに RF 用 LSI をはじめとするミックスド・シグナル LSI 開発を進める拠点を関西地域において整備するため、平成15年9月1日付で京都デザインセンターを新規開設することといたしました。 これに伴い、平成15年8月7日開催の当社取締役会において、同日付にてギガテクノロジーズ株式会社を解散することを決議いたしました。	—